

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年12月28日提出
【発行者名】	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 文夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
【事務連絡者氏名】	久保田 智之 連絡場所 東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
【電話番号】	03-5542-7000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ベトナム株式プラス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年6月30日付をもって提出した有価証券届出書に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正し、下線部__は訂正内容を示します。＜追加＞、＜更新後＞に記載している内容は、原届出書に追加、更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

(略)

2 **ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。**

当ファンドが投資可能な投資信託証券^{※1}は以下の通りです。
ただし、収益機会追求やリスク分散等を目的として、適宜見直しを行います(原則として、半年毎に行います)。その際、定性評価、定量評価等を勘案し、投資対象から外れたり、新たな投資信託証券(新たに設定される投資信託(投資法人を含みます。))も含みます。)を投資対象として指定する場合があります。

投資資産	ファンド名	運用会社
ベトナムの上場株式	ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド(適格機関投資家向け)	ユナイテッド投信投資顧問 ^{※2}
ベトナムの上場株式	db x-trackers FTSE Vietnam ETF	State Street Global Advisors Limited
ベトナムの未公開株式	ベトナム籍会社型外国投資信託「MB Capital Equity Fund 1」	MB Capital Management Joint Stock Company
アジア諸国・地域の債券等	ユナイテッド・アジア債券ファンド(適格機関投資家向け)	ユナイテッド投信投資顧問

※1 投資にあたっては、信託約款に定める「別に定める投資信託証券(「指定投資信託証券」という場合があります。))の中から選択した投資信託証券に分散投資を行います。投資する各投資信託証券の概要につきましては、「追加的記載事項 一当ファンドが投資する投資信託証券の概要」をご参照ください。
※2 ベトナム株式の運用に関する指図権限をMB Capital Management Joint Stock Companyに委託します。

(略)

<訂正後>

(略)



ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

当ファンドが投資可能な投資信託証券^{※1}は以下の通りです。

ただし、収益機会の追求やリスク分散等を目的として、適宜見直しを行います（原則として、半年毎に行います。）。その際、定性評価、定量評価等を勘案し、投資対象から外れたり、新たな投資信託証券（新たに設定される投資信託（投資法人を含みます。）も含みます。）を投資対象として指定する場合があります。

投資資産	ファンド名	運用会社
ベトナムの上場株式	ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド(適格機関投資家向け)	ユナイテッド投信投資顧問 ^{※2}
ベトナムの上場株式	db x-trackers FTSE Vietnam ETF	State Street Global Advisors Limited
ベトナムの未公開株式	ベトナム籍会社型外国投資信託「MB Capital Equity Fund 1」	MB Capital Management Joint Stock Company
アジア諸国・地域の債券等	ユナイテッド・アジア債券ファンド(適格機関投資家向け)	ユナイテッド投信投資顧問

※1 投資にあたっては、信託約款に定める「別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」という場合があります。）の中から選択した投資信託証券に分散投資を行います。投資する各投資信託証券の概要につきましては、「追加的記載事項－投資対象とする投資信託証券の概要」をご参照ください。

※2 ベトナム株式等の運用に関する指図権限をMB Capital Management Joint Stock Companyに委託します。

（略）

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

< 訂正前 >

(A) 資本金 11億5,500万円（平成23年4月30日現在）

（略）

(C) 大株主の状況

（平成23年4月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

< 訂正後 >

(A) 資本金 11億5,500万円（平成23年9月30日現在）

（略）

(C) 大株主の状況

（平成23年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

運用を担当する運用部門（7名程度）、顧客とのリレーションを担当する営業部門（7名程度）、商品開発および有価証券届出書・目論見書等の作成を担当する企画部門（4名程度）、ファンド処理を担当する業務部門（9名程度）、トレーディングを担当するトレーディング室（2名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示（レポートイング）を担当する分析・レポートイング部門（3

名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（2名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

上記の運用体制は、平成23年4月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

（略）

運用を担当する運用部門（7名程度）、顧客とのリレーションを担当する営業部門（6名程度）、商品開発および有価証券届出書・目論見書等の作成を担当する企画部門（3名程度）、ファンド計理を担当する業務部門（8名程度）、トレーディングを担当するトレーディング室（2名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示（レポート）を担当する分析・レポート部門（4名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（3名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

（略）

上記の運用体制は、平成23年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4)【分配方針】

<訂正前>

毎決算時に、原則として次の通り分配を行う方針です。

- (A) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- (B) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- (C) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

（略）

<訂正後>

毎決算時に、原則として次の通り分配を行う方針です。

- (A) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- (B) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- (C) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（略）

<参考> 当ファンドが投資する投資信託証券の概要

<訂正前>

当ファンドが投資する指定投資信託証券の概要は、以下の通りです。

なお、以下の概要は、平成23年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンド名	ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド（適格機関投資家向け）
投資対象	ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」といいます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資方針・特色	中長期的な信託財産の成長を目指します。 投資にあたっては、トップダウン・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資対象となる銘柄を選別し、投資を行います。 ベトナム株式の運用に関する指図権限をベトナムの運用会社であるMB Capital Management Joint Stock Companyへ委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
信託報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.7745%（税抜 年1.69%）の率を乗じて得た額とします。
実績報酬	上記の信託報酬等のほか、毎年の運用実績のハイ・ウォーター・マーク超過分に対して10.5%（税抜 10%）の実績報酬が発生します。
委託会社	ユナイテッド投信投資顧問
投資顧問会社	MB Capital Management Joint Stock Company
受託銀行	三菱UFJ信託銀行

(略)

< 訂正後 >

当ファンドが投資する指定投資信託証券の概要は、以下の通りです。

なお、以下の概要は、平成23年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンド名	ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド（適格機関投資家向け）
投資対象	ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」といいます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資方針・特色	中長期的な信託財産の成長を目指します。 投資にあたっては、トップダウン・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資対象となる銘柄を選別し、投資を行います。 ベトナム株式等の運用に関する指図権限をベトナムの運用会社であるMB Capital Management Joint Stock Companyへ委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
信託報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.7745%（税抜 年1.69%）の率を乗じて得た額とします。
実績報酬	上記の信託報酬等のほか、毎年の運用実績のハイ・ウォーター・マーク超過分に対して10.5%（税抜 10%）の実績報酬が発生します。
委託会社	ユナイテッド投信投資顧問
投資顧問会社	MB Capital Management Joint Stock Company
受託銀行	三菱UFJ信託銀行

(略)

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

< 訂正前 >

(略)

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外の株式や債券など値動きのある有価

証券に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

（略）

<訂正後>

（略）

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外の株式や債券など値動きのある有価証券に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

（略）

(2) 投資リスクに対する管理体制

<訂正前>

（略）

上記の管理体制は、平成23年4月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

（略）

上記の管理体制は、平成23年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人、法人別の課税上の取扱いについて

(A) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうちの課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用となります。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

一部解約（換金）時および償還時に対する課税

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

一部解約（換金）時および償還時の損失については、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との損益通算が可能です。

なお、損益通算および買取りの取扱い等につきましては、販売会社にお問い合わせください。

(B) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約（換金）時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日以降は

15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

<訂正後>

個人、法人別の課税上の取扱いについて

(A)個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうちの課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用となります。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

一部解約（換金）時および償還時に対する課税

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

一部解約（換金）時および償還時の損失については、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との損益通算が可能です。

なお、損益通算および買取りの取扱い等につきましては、販売会社にお問い合わせください。

(B)法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約（換金）時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

5【運用状況】

<更新後>

以下は、平成23年9月30日現在の投資状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいい、「国・地域」は発行体の国籍を示しております。

(1)【投資状況】

資産の種類		国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
受益証券	ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド（適格機関投資家向け）	日本	728,649,619	38.17
投資信託	ユナイテッド・アジア債券ファンド（適格機関投資家向け）	日本	681,195,403	35.69
	MB Capital Equity Fund 1	ベトナム	399,029,855	20.90
	db x-trackers FTSE Vietnam ETF	ルクセンブルグ	83,977,740	4.40
	小計		1,892,852,617	99.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）			15,961,629	0.84
合計（純資産総額）			1,908,814,246	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量（口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資比率（％）
1	日本	投資信託 受益証券	ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,491,606,182	0.5887	878,108,559	0.4885	728,649,619	38.17
2	日本	投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア債券ファンド（適格機関投資家向け）	799,431,291	0.9345	747,068,541	0.8521	681,195,403	35.69
3	ベトナム	投資信託 受益証券	MB Capital Equity Fund 1	9,800,000	37.99	372,363,500	40.71	399,029,855	20.90
4	ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	db x-trackers FTSE Vietnam ETF	44,000	2,402.21	105,697,284	1,908.58	83,977,740	4.40

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.16
合計	99.16

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年9月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1期	(平成22年9月30日)	4,085,842,734	4,085,842,734	0.8193	0.8193
第2期	(平成23年3月31日)	3,130,157,221	3,130,157,221	0.7306	0.7306
第3期	(平成23年9月30日)	1,908,814,246	1,908,814,246	0.6355	0.6355
	平成22年9月末日	4,085,842,734	-	0.8193	-
	平成22年10月末日	3,787,916,830	-	0.7954	-
	平成22年11月末日	3,638,488,842	-	0.7914	-
	平成22年12月末日	3,724,019,045	-	0.8073	-
	平成23年1月末日	3,778,153,828	-	0.8176	-
	平成23年2月末日	3,272,914,379	-	0.7347	-
	平成23年3月末日	3,130,157,221	-	0.7306	-
	平成23年4月末日	2,978,699,923	-	0.7149	-
	平成23年5月末日	2,490,166,026	-	0.6566	-
	平成23年6月末日	2,418,889,311	-	0.6752	-
	平成23年7月末日	2,184,767,847	-	0.6466	-
	平成23年8月末日	1,982,440,362	-	0.6320	-
	平成23年9月末日	1,908,814,246	-	0.6355	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	18.1
第2期	10.8
第3期	13.0

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	6,648,308,067	1,661,053,328
第2期	690,554,213	1,393,641,925
第3期	204,816,612	1,485,222,113

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報（運用実績）
< 更新後 >

運用実績

データ基準日：2011年9月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	6,355 円
純資産総額	1,909 百万円

■ 分配の推移

決算期	分配金
第1期（平成22年9月30日）	0 円
第2期（平成23年3月31日）	0 円
第3期（平成23年9月30日）	0 円
第4期（平成24年4月2日）	—
第5期（平成24年10月1日）	—
設定以来累計	0 円

*分配金は、1万口当たり、税引前の金額です。



■ 主要な資産の状況

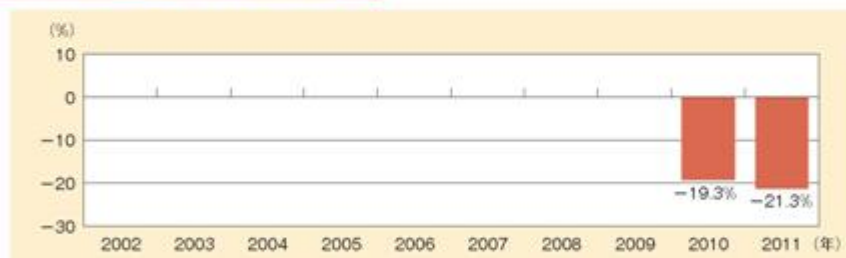
ファンドの内訳	組入比率 (%)
株式ファンド	63.5
ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド (適格機関投資家向け)	38.2
db x-trackers FTSE Vietnam ETF	4.4
ベトナム籍会社型外国投資信託 [MB Capital Equity Fund 1]	20.9
債券ファンド	35.7
ユナイテッド・アジア債券ファンド (適格機関投資家向け)	35.7
現金等	0.8
合計	100.0

*ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

実質組入れ株式上位銘柄			ユナイテッド・アジア債券ファンド(適格機関投資家向け)の内訳	
銘柄名	業種	比率 (%)	ファンド名	比率 (%)
フーニュアン・ジュエリー	小売	5.3	中国・元・マザーファンド	5.6
HAGL	家庭用品	4.3	インド・ルビー・マザーファンド	5.4
ベトロベトナム・ドリリング	石油・ガス	3.3	インドネシア・ルビー・マザーファンド	6.2
ジェマデプト	工業製品・サービス	3.2	フィリピン・ベンゾ・マザーファンド	4.5
サイゴン証券	金融サービス	3.0	タイ・バーツ・マザーファンド	6.2
FPT	通信サービス	2.5	ベトナム・ドン・マザーファンド	4.4
ソンダ工業団地・都市投資開発	建設・資材	2.4	現金等	3.4
Petrovietnam Construction	建設・資材	2.4	合計	35.7
ラムソン製糖	食品・飲料	2.1		
MB Bank	その他	1.8		

*比率は純資産総額に対する比率です。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



*当ファンドにはベンチマークはありません。2010年は設定日(4月1日)から12月末までの収益率です。2011年は9月末までの収益率です。

※ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期計算期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）及び第3期計算期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成23年7月8日付内閣府令第33号により改正されておりますが、第2期計算期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第3期計算期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）については内閣府令第33号附則第2条により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）及び第3期計算期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ベトナム株式プラス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成23年3月31日現在)	第3期 (平成23年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,812,945	44,777,442
投資信託受益証券	3,090,103,855	1,892,852,617
未収利息	183	116
流動資産合計	3,185,916,983	1,937,630,175
資産合計		
	3,185,916,983	1,937,630,175
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,505,220	11,458,629
未払受託者報酬	575,713	388,824
未払委託者報酬	23,028,242	15,553,069
その他未払費用	1,650,587	1,415,407
流動負債合計	55,759,762	28,815,929
負債合計		
	55,759,762	28,815,929
純資産の部		
元本等		
元本	4,284,167,027	3,003,761,526
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,154,009,806	1,094,947,280
（分配準備積立金）	-	-
元本等合計	3,130,157,221	1,908,814,246
純資産合計		
	3,130,157,221	1,908,814,246
負債純資産合計		
	3,185,916,983	1,937,630,175

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期		第3期	
	自 平成22年10月1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日	至 平成23年9月30日
営業収益				
受取利息		88,431		22,939
有価証券売買等損益		358,316,937		287,552,271
為替差損益		27,794,148		64,748,113
営業収益合計		386,022,654		352,277,445
営業費用				
受託者報酬		575,713		388,824
委託者報酬		23,028,242		15,553,069
その他費用		1,714,937		1,547,685
営業費用合計		25,318,892		17,489,578
営業損失()		411,341,546		369,767,023
経常損失()		411,341,546		369,767,023
当期純損失()		411,341,546		369,767,023
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		40,995,616		88,343,170
期首剰余金又は期首欠損金()		901,412,005		1,154,009,806
剰余金増加額又は欠損金減少額		252,893,718		400,380,375
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		252,893,718		400,380,375
剰余金減少額又は欠損金増加額		135,145,589		59,893,996
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		135,145,589		59,893,996
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		1,154,009,806		1,094,947,280

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期	第3期
	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価して おります。時価評価にあたっては、投資信託 受益証券の基準価額に基づいて評価して おります。	投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の 計算に関する規則」(平成12年総理府令第 133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通 貨の額をもって記録する方法を採用して おります。但し、同第61条に基づき、外国通貨の 売却時において、当該外国通貨に加えて、外 貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損 益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当 該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通 貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前 日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨 基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国 投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺 した差額を為替差損益とする計理処理を採 用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期	第3期
	(平成23年3月31日現在)	(平成23年9月30日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中 追加設定元本額および期中一部解約元 本額		
期首元本額	4,987,254,739円	4,284,167,027円
期中追加設定元本額	690,554,213円	204,816,612円
期中一部解約元本額	1,393,641,925円	1,485,222,113円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 1,154,009,806円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 1,094,947,280円であります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	4,284,167,027口	3,003,761,526口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期	第3期
	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	135円	105円

分配準備積立金額	0円	0円
当ファンドの分配対象収益額	135円	105円
当ファンドの期末残存口数	4,284,167,027口	3,003,761,526口
1万口当たり収益分配対象額	0円	0円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

(金融商品に関する注記)

項目	第2期 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	第3期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>・金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>・金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券関係に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>・金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においてはリスク管理に関する委員会を設け、信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への管理を行っております。</p> <p>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>・金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>・金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>・金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

項目	第2期 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	第3期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p>

	<p>・時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>・時価の算定方法 同左</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2期 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	第3期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	342,390,997	210,385,267
合計	342,390,997	210,385,267

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	第2期 (平成23年3月31日現在)	第3期 (平成23年9月30日現在)
1口当たり純資産の額 (1万口当たり)	0.7306円 (7,306円)	0.6355円 (6,355円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ユナイテッド・ベトナム上場株式ファンド (適格機関投資家向け)	1,491,606,182	728,649,619	
		ユナイテッド・アジア債券ファンド (適格機関投資家向け)	799,431,291	681,195,403	
		小計	2,291,037,473	1,409,845,022	

米ドル	db x-trackers FTSE Vietnam ETF	44,000	1,095,600.00
	小計	44,000	1,095,600.00
			(83,977,740)
ベトナムドン	MB Capital Equity fund 1	9,800,000	107,845,906,943.60
	小計	9,800,000	107,845,906,943.60
			(399,029,855)
合計			1,892,852,617
			(483,007,595)

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

(注1) 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しています。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額であります。

(注3) 合計欄は邦貨額で表示しており、()内は外貨建有価証券の邦貨換算額を内書しています。

(注4) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	17.4%
ベトナムドン	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	82.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は、平成23年9月30日現在のファンドの純資産額計算書です。

【純資産額計算書】

資産総額	1,937,630,175円
負債総額	28,815,929円
純資産総額（ - ）	1,908,814,246円
発行済数量	3,003,761,526口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6355円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成23年4月30日現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成18年12月7日に150,000,000円の増資 平成19年11月30日に250,000,000円の増資 平成21年11月30日に125,000,000円の増資

< 訂正後 >

平成23年9月30日現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成18年12月7日に150,000,000円の増資 平成19年11月30日に250,000,000円の増資 平成21年11月30日に125,000,000円の増資

(2) 委託会社等の機構

< 訂正前 >

平成23年4月30日現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。委託会社の取締役は3名以上5名以内、監査役は3名以上4名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠又は増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議により会長、社長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

< 訂正後 >

平成23年9月30日現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。委託会社の取締役は3名以上7名以内、監査役は3名以上4名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠又は増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議により会長、社長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

平成23年4月28日現在、委託会社が、運用する投資信託（総ファンド数53本、純資産総額73,716百万円。ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	49	68,735
単位型株式投資信託	4	4,980
合計	53	73,716

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

平成23年9月30日現在、委託会社が、運用する投資信託（総ファンド数56本、純資産総額64,709百万円。ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	52	60,428
単位型株式投資信託	4	4,281
合計	56	64,709

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人が主催する研修会等に積極的に参加しており、また、会計基準等の情報交換も密に行っております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,170	199,379
関係会社短期貸付金	-	50,000
前払費用	11,254	12,527
未収入金	-	137
未収委託者報酬	62,134	114,316
未収収益	37,838	92,795
立替金	24,123	24,595
その他	10	-
流動資産合計	649,531	493,752
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1 8,789	7,263
器具備品（純額）	*1 2,742	2,142
リース資産（純額）	*1 1,051	503
有形固定資産合計	12,584	9,908
無形固定資産		
ソフトウェア	3,198	2,715
電話加入権	1,294	1,294
無形固定資産合計	4,493	4,010
投資その他の資産		
投資有価証券	998	-
破産更生債権等	2,459	2,459
長期差入保証金	22,760	21,789
長期前払費用	1,315	929
貸倒引当金	2,459	2,459
投資その他の資産合計	25,074	22,719

固定資産合計	42,152	36,638
資産合計	691,684	530,390
負債の部		
流動負債		
預り金	11,133	12,033
未払金	13,468	13,933
未払手数料	23,252	38,185
リース債務	585	558
未払費用	4,706	3,147
未払委託調査費	93,118	77,799
未払法人税等	2,556	2,686
未払消費税等	953	4,412
前受収益	815	815
賞与引当金	9,000	6,637
流動負債合計	159,590	160,210
固定負債		
リース債務	558	-
長期未払金	2,666	-
長期前受収益	2,777	1,961
固定負債合計	6,002	1,961
負債合計	165,593	162,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,000	1,155,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	753,907	911,781
利益剰余金合計	753,907	911,781
株主資本合計	526,092	368,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	-
評価・換算差額等合計	1	-
純資産合計	526,090	368,218
負債・純資産合計	691,684	530,390

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	614,791	625,535
投資助言報酬	13,179	5,467
運用受託報酬	128,040	231,906
投資兼業報酬	9,268	7,193
営業収益合計	765,279	870,101
営業費用		
支払手数料	210,018	222,650
広告宣伝費	5,279	1,574
調査費	49,990	54,408
委託調査費	187,290	196,579

図書費	649	533
委託計算費	1,827	1,918
通信費	3,301	4,334
印刷費	11,349	7,815
諸会費	2,088	2,405
営業費用合計	471,796	492,221
一般管理費		
給料・手当	265,682	277,417
役員報酬	4,800	24,600
貸倒引当金繰入額	2,459	
賞与引当金繰入額	9,000	6,637
租税公課	3,068	3,764
不動産賃借料	34,070	34,070
退職給付費用	7,900	9,024
固定資産減価償却費	3,602	3,417
消耗器具備品費	5,008	4,367
機器賃借料	61,726	53,683
法律専門家報酬	2,405	4,854
新人採用費	12,168	13,144
諸経費	104,885	101,733
一般管理費合計	516,779	536,714
営業損失	223,295	158,833
営業外収益		
受取利息	*1 402	1,107
その他営業外収益	*2 1,382	30
営業外収益合計	1,785	1,138
営業外費用		
支払利息	61	37
株式交付費	941	
その他営業外費用	*3 770	184
営業外費用合計	1,772	221
経常損失	223,283	157,916
特別利益		
賞与引当金戻入額		2,240
特別利益合計		2,240
特別損失		
固定資産廃棄損	*4	90
特別退職加算金	1,100	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		794
特別損失合計	1,100	1,247
税引前当期純損失	224,383	156,923
法人税、住民税及び事業税	950	950
当期純損失	225,333	157,873

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,000	1,155,000
当期変動額		

新株の発行	125,000	-
当期変動額合計	125,000	-
当期末残高	1,155,000	1,155,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	125,000
当期変動額		
新株の発行	125,000	-
当期変動額合計	125,000	-
当期末残高	125,000	125,000
資本剰余金合計		
前期末残高	-	125,000
当期変動額		
新株の発行	125,000	-
当期変動額合計	125,000	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	528,574	753,907
当期変動額		
当期純損失	225,333	157,873
当期変動額合計	225,333	157,873
当期末残高	753,907	911,781
利益剰余金合計		
前期末残高	528,574	753,907
当期変動額		
当期純損失	225,333	157,873
当期変動額合計	225,333	157,873
当期末残高	753,907	911,781
株主資本合計		
前期末残高	501,425	526,092
当期変動額		
新株の発行	250,000	-
当期純損失	225,333	157,873
当期変動額合計	24,666	157,873
当期末残高	526,092	368,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
評価換算差額等合計		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
純資産合計		
前期末残高	501,425	526,090
当期変動額		
新株の発行	250,000	-
当期純損失	225,333	157,873

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	24,666	157,872
当期末残高	526,090	368,218

[次へ](#)

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
建物附属設備 12,633千円	建物附属設備 14,160千円
器具備品 6,430千円	器具備品 4,238千円
リース資産 1,097千円	リース資産 1,645千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
*1	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 1,102千円
*2 その他営業外収益 事業税確定還付金 525千円 消費税確定還付加算金 219千円 確定拠出金事業主返還金 487千円 その他営業外収益 150千円	
*3 その他営業外費用 業務処理過誤により発生した費用 284千円 立替印刷費誤算回収不能額 485千円	*3 その他営業外費用 業務処理過誤により発生した費用 105千円 立替印刷費誤算回収不能額 79千円
*4	*4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。 器具備品 90千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,100	500		4,600
合計	4,100	500		4,600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加500株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,600			4,600
合計	4,600			4,600

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する方法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

投資有価証券である投資信託受益証券は、主に自己設定による目的で保有しております。市場価格の変動リスクに晒されていますが、これは、早期に売却する予定のものであるため、リスクは僅少であります。

営業債務である未払委託者調査費は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	514,170	514,170	-
(2) 未収委託者報酬	62,134	62,134	-
(3) 未収収益	37,838	37,838	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	998	998	-
(5) 未払委託調査費	(93,118)	(93,118)	-

(＊) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて投資信託受益証券であり、投資信託受益証券は、基準価額で評価しております。

(5) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

営業債務である未払委託者調査費は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	199,379	199,379	-
(2) 関係会社短期貸付金	50,000	50,000	-

(3) 未収委託者報酬	114,316	114,316	-
(4) 未収収益	92,795	92,795	-
(5) 未払委託調査費	(77,799)	(77,799)	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金・(2) 関係会社短期貸付金・(3) 未収委託者報酬、並びに(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	199,379
関係会社短期貸付金	50,000
未収委託者報酬	114,316
未収収益	92,795
合計	456,408

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価をこえないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	998	1,000	1
小計	998	1,000	1
合計	998	1,000	1

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	-	-
債券	-	-
その他	1,001	1
合計	1,001	1

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項ありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 7,900千円 退職給付費用 7,900千円 他に特別退職加算金1,100千円を計上しております。	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 9,024千円 退職給付費用 9,024千円 他に特別退職加算金362千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 127,146	繰越欠損金 127,438
未払事業税 653	未払事業税 702
確定退職金未払否認 1,085	減価償却超過額 417
減価償却超過額 547	賞与引当金 2,701
賞与引当金 3,663	貸倒引当金 1,001
貸倒引当金 1,001	資産除去債務 394
その他 983	繰延税金資産小計 132,655
繰延税金資産小計 135,081	評価性引当金 (132,655)

評価性引当金	(135,081)	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-
繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産の純額	-		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。		同 左	

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から31年間を採用しております。

当会計年度において、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は5,470千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,767	120,055	65,744	244,566

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
Japan Asia Securities Limited	117,053	-

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641 百万円	投資 事業	被所有 直接 100%	経営管理 役員の 兼任	資金の貸付 資金の回収 貸付金利息 の受取	400,000千円 400,000千円 385千円		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)（非上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641 百万円	投資 事業	被所有 直接 100%	経営管理 役員の 兼任	資金の貸付 資金の回収 貸付金利息 の受取	690,000千円 640,000千円 1,102千円	関係 会社 短期 貸付 金	50,000 千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	114,367円55銭	1株当たり純資産額	80,047円46銭
1株当たり当期純損失金額	52,808円36銭	1株当たり当期純損失金額	34,320円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	225,333千円	損益計算書上の当期純損失	157,873千円
普通株式に係る当期純損失	225,333千円	普通株式に係る当期純損失	157,873千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	4,267株	普通株式の期中平均株式数	4,600株

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法により評価しております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法により評価しております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) なお、当事業年度末において残高 はございません。
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 主に定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	_____
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
-----------------------	---------------------------------------	------------------

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は176千円、税引前当期純損失は970千円それぞれ増加しております。</p>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

<訂正前>

資本金の額（平成23年3月31日現在）

279,928百万円

<再信託受託会社の概要>

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 51,000百万円（平成23年3月31日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき、信託業務を営んでいます。

<訂正後>

資本金の額（平成23年9月30日現在）

279,928百万円

<再信託受託会社の概要>

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 51,000百万円（平成23年9月30日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき、信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

<訂正前>

名称	資本金の額 (平成23年3月31日現在)	事業の内容
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000百万円	
おきなわ証券株式会社	628百万円	
アーク証券株式会社	2,619百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
新和証券株式会社	780百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
今村証券株式会社	500百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
楽天銀行株式会社	23,485百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

<訂正後>

名称	資本金の額 (平成23年9月30日現在)	事業の内容
----	-------------------------	-------

日本アジア証券株式会社	4,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000百万円	
おきなわ証券株式会社	628百万円	
アーク証券株式会社	2,619百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
新和証券株式会社	780百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
今村証券株式会社	500百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
楽天銀行株式会社	23,485百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小西 文夫 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	三宅 孝典 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているベトナム株式プラス・オープンの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第2期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベトナム株式プラス・オープンの平成23年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小西 文夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樽本 修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月18日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 三宅 孝典 印

公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているベトナム株式プラス・オープンの平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第3期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベトナム株式プラス・オープンの平成23年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月13日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小西 文夫	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	三宅 孝典	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。